

# 学校施設再整備基本方針の改定 予防保全型の改修を実施 施設の長寿命化を目指す

子ども文教

子ども文教常任委員会は、設の再整備の指針として、12月3日及び16日に開催された。12月3日の委員会では、議案2件、陳情4件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は2件が趣旨了承、2件が趣旨了不承と決定した。

また、①「藤沢市教育委員会」の点検・評価及び「藤沢市教育振興基本計画の進捗管理」②「藤沢市立学校施設再整備基本方針の改定(中間報告)」——以上2件について報告を受けた。

12月16日の委員会では、諮問1件を審査した。その結果、諮問は審査請求を棄却すべきと答申するものと決定した。

児童生徒数の今後の見込みについては、現行では、住民基本台帳に基づく児童生徒数の推計であったが、今回の改定に当たり、中長期的に将来人口推計の地区別人口増減率を反映させた

長寿命化の整備方針としては、55校の学校施設をグループ分けして、長寿命化の可否の判別を整理した。そのうち16校については改築を含めた整備が望ましい学校とし、39校については長寿命化改修が可能な学校として分類を行った。整備時期や手法等の整備方針は5つに分類したグループごとに定めることとした。

今後の予定としては、3年1月に校長会と意見・要望等の最終調整を行い、その後、3月の教育委員会定例会に議案を上程していく。

学校施設の再整備に当たっては、市政運営の総合指針との整合性を図り、公共施設再整備プランに事業を位置づけていくことが条件となる。このため、全庁的な検討体制を構築し、状況

障がい者相談体制の拡充  
厚生環境

障がい者相談支援体制の拡充について、3年度から7年度までの5年間に取組む事業を位置づけ、学校施設再整備第2期実施計画を策定していく。

障がい者相談支援事業は、障がい者総合支援法に基づいた地域生活支援事業の必須事業の一つとして位置づけられており、現在、1か所の基幹相談支援センターと、障がい種別ごとの6か所の専門相談支援事業所による委託事業として実施している。

相対支援体制の拡充に向けては、総合支援協議会での協議及びアンケート調査を行うことも、当事者等への聞き取り

調査や委託相談支援事業からの意見聴取を実施し、相談支援に関する課題の整理と、今後の相談支援事業の在り方について検討を進めてきた。また、総合支援協議会等からの意見として、①身近な場所での障がいに関する総合相談窓口の設置が必要②障がい特性に応じた支援やサービスについての情報提供や連絡調整等が必要③障がい当事者への関わり方及び支援についての専門的な助言及び適切な支援が必要——以上3点が得られた。

これらの意見を踏まえ、相談支援体制の拡充は、①地域における総合相談窓口の設置②相談員の専任配置による人員体制の強化③地域における制度を超えた連携の強化——以上3つをポイントに拡充を行うこととした。

今後のスケジュールとして、北部・中部・東南部の障がい者地域相談支援センターについては、3年3月に受託者を選定し、夏頃には、辻堂市民センターの供用開始に合わせて開設する予定である。また、



相談支援センターを開設し、体制の拡充を図る=市内相談支援事業所



平成23年度に校舎棟を改築した本町小学校

子ども文教常任委員会は、12月7日及び16日に開催された。12月7日の委員会では、議案5件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

12月16日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第7号)

医療・福祉応援事業費に医療・福祉応援寄附金が使われているが、寄附金などのように使われて、喜ばれたということが分かるようにしておけば、今後

医療・福祉応援寄附金  
寄附者と医療機関をつなぐ  
補正予算

補正予算常任委員会は、12月7日及び16日に開催された。12月7日の委員会では、議案5件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

12月16日の委員会では、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

医療・福祉応援寄附金に医療・福祉応援寄附金が使われているが、寄附金などのように使われて、喜ばれたということが分かるようにしておけば、今後

(仮称)藤沢市行財政改革  
2024基本方針(素案)  
行政改革等特別委員会

行政改革等特別委員会は、11月25日に開催され、藤沢市行財政改革2024基本方針(素案)の推進について審査した。

この日の委員会では、①

① 新たな行財政改革の基本となる考えは、これまで積み重ねてきた行財政改革の取組を礎としながら、市政運営の総合指針の目指す都市像の実現、持続可能な行財政運営の仕組みづくりが重要となることから、将来の社会の姿を見据えたバックキャストイング(※2)の観点に基づき、3つの柱を軸として、取組を進めていく。

② 効率的な行政運営への転換

AIやRPA(※3)などICTをはじめとした新たなテクノロジーを積極的に活用し、業務効率化に向けたデジタル化の取組や、行政手続のオンライン化を推進する。

③ 歳入確保と歳出抑制策による健全財政の堅持

民間資金の活用等による歳入の確保、既存事業の抜本的な見直しや優先的に行うべき事業の見極めなどによる歳出の抑制のほか、マルチなパートナーシップの手法による公共施設の再整備を行い、施設としての魅力を高めることも経費の間とする。

(※1) BPR…ビジネスプロセスを見直し、抜本的に再設計する手法のこと。(※2) バックキャストイング…未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える方法のこと。(※3) RPA…これまで人間が手作業で行っていた、表計算ソフトやメールソフトなど複数のアプリケーションを使用する業務について、そのプロセスをロボットにより自動化すること。